

# 【概略】

## 平成27年度 浅川町財務状況把握の結果概要について

### 総合評価

**債務償還能力** [地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力]

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。  
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

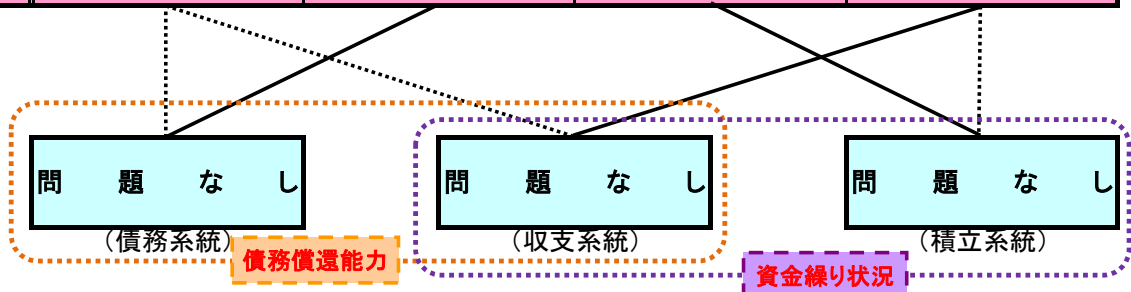
**資金繰り状況** [経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況]

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。  
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

### 財務指標

指標	①債務償還可能年数	②実質債務月収倍率	③積立金等月収倍率	④行政経常収支率
	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	1.4年	2.6月	9.0月	15.3%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%



### 今後の見通し

今後の見通しについては、ヒアリング等の結果を記載しています。

- 行政経常収入が、人口減少に伴う地方交付税の減少により、減少の見通しであるとともに、行政経常支出が、宅地造成特別会計に対する繰出や、退職者不補充等を要因とする人員不足の現状を踏まえた計画的増員に伴う人件費の増加などにより、増加の見通しであることから、行政経常収支としては減少する見通しである。
- 地方債現在高は、幼保一体化施設整備事業や学校教育施設整備事業(浅川中学校耐震・大規模改造事業)等に伴い増加する見通しである。
- 積立金等現在高は、幼保一体化施設整備事業のための取崩しや、宅地造成特別会計に対する一般会計2基金からの貸付(基金の繰替え運用)解消に向けた財政調整基金の取崩しにより、減少する見通しである。